



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ラ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 飛 鳥 貴 雄
(コード番号：7044 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 松 田 淳
(TEL 03-6362-6831)

株式会社ジーニーとの業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下、「ジーニー」、当社とジーニーを総称して「両社」）との業務提携契約（以下、「本業務提携」）の締結を行うことについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の目的及び理由

当社は、「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべくヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、2023年12月期からを第3創業期と位置付け、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、更なる成長を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループ（当社並びに当社の連結子会社を含むグループ会社）を取り巻く環境は景表法の規制強化等で依然として厳しい状況が続いており、生成AIの活用など変化が著しい中で、当社グループは2021年12月期から継続して赤字を計上してまいりました。直近の業績では売上高は回復傾向にあるものの利益面の回復に時間を要していることや、子会社の回復及び新規事業の収益化の遅れ等が続いており、結果として3期連続赤字や自己資本比率の低下に繋がっていることから、これらの状況を改善させるべく収益基盤や財務基盤の強化施策を模索してまいりました。

そのような中で、当社グループと事業シナジーのある第三者と提携を行うことで収益及び財務面での改善を行うことが、当社グループの事業成長や企業価値向上に資すると考え、様々な可能性を検討してまいりました。候補先の一つであったジーニーは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパスを掲げ、広告プラットフォーム事業、マーケティングSaaS事業及び海外事業の3事業を展開しております。広告プラットフォーム事業ではGENIEE DSPやGENIEE SSPといったプラットフォームを提供しており、費用対効果を最大化させるプラットフォームとして国内シェアトップクラス、マーケティングSaaS事業では集客から販促、受注までを通貫して実行できる唯一の国産セールス&マーケティングプラットフォームを提供しており、それらを海外事業において成長著しいアジア圏を中心に積極的に展開しております。

また、当社とも取引実績があり、ジーニーのグループ会社であるJAPAN AI株式会社は最先端の生成AIソリューションを提供しており、適宜プロダクトを改良することでクライアントへの提供価値を最大化できる体制を整えております。

これらジーニーの保有するSaaSテクノロジーと当社のダイレクトマーケティングのノウハウを掛け

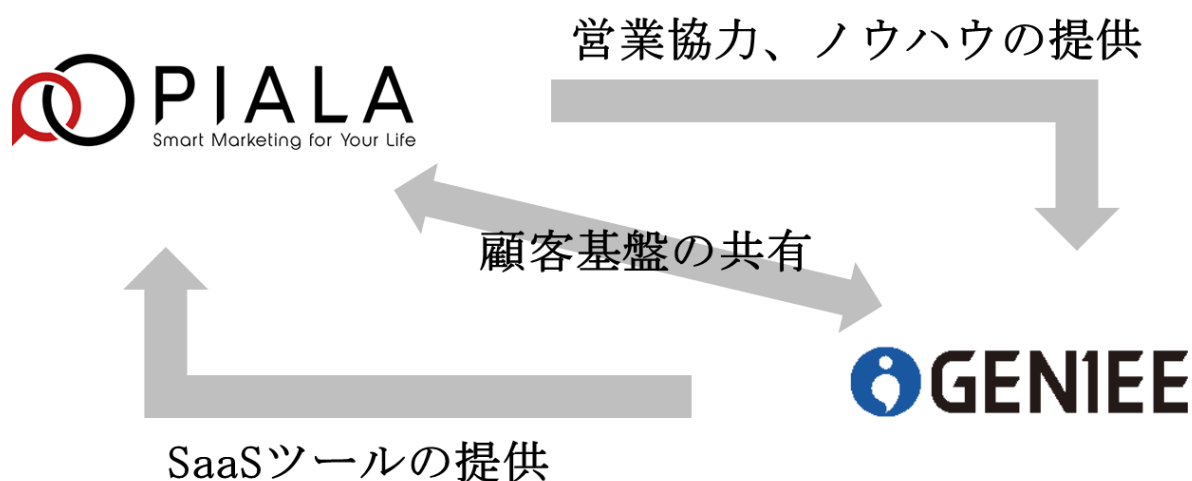
合わせることでデジタルマーケティング業界での競争力強化に繋がるものと考えており、両社の事業シナジーやそれに伴う今後の事業展開等の確認が取れた為、本業務提携の締結に至りました。

今後は両社の協力体制をより拡大し、強化していく予定であり、資本業務提携等を含め、様々な可能性を検討してまいります。

2. 本業務提携の内容

当社グループ及びジーニーグループ（ジーニー並びにジーニーの連結子会社を含むグループ会社）の保有する経営資源（事業資産、人的資源及び、顧客基盤等）を相互に補完し、有効活用することによってシナジー効果を発揮し、両社の事業基盤の強化拡大を図ることを目的としており、現時点では以下の内容を本業務提携契約の対象項目とし、両社で協議を進めていくことに合意しております。

- ① 販売活動において、相互の提供サービスを優先的に紹介斡旋し、既存顧客へのクロスセル推進
- ② AIサービスの利用及び当該利用を通じて新たな開発を含めた両社グループにおける検討の推進並びに両社グループのシステム資産、ノウハウ及びリソースを利用した業務効率化によるコスト削減



3. 本業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ジーニー														
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー														
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭														
(4)	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告プラットフォーム事業 ・ マーケティングSaaS事業 ・ 海外事業 														
(5)	資 本 金	1,553百万円 (2024年3月末現在)														
(6)	設 立 年 月 日	2010年4月14日														
(7)	決 算 期	3月31日														
(8)	大株主及び持株比率 (2024年3月末現在)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工藤 智昭</td> <td style="text-align: right;">36.43%</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク株式会社</td> <td style="text-align: right;">31.31%</td> </tr> <tr> <td>五味 大輔</td> <td style="text-align: right;">2.89%</td> </tr> <tr> <td>NICE SATISFY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">2.24%</td> </tr> <tr> <td>吉村 卓也</td> <td style="text-align: right;">2.14%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>廣瀬 寛</td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> </table>	工藤 智昭	36.43%	ソフトバンク株式会社	31.31%	五味 大輔	2.89%	NICE SATISFY LIMITED	2.24%	吉村 卓也	2.14%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.50%	廣瀬 寛	1.26%
工藤 智昭	36.43%															
ソフトバンク株式会社	31.31%															
五味 大輔	2.89%															
NICE SATISFY LIMITED	2.24%															
吉村 卓也	2.14%															
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.50%															
廣瀬 寛	1.26%															

	金沢 聖文	0.56%	
	上田八木短資株式会社	0.53%	
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS	0.48%	
	M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)		
(9) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事実はありません。		
人的関係	該当事実はありません。		
取引関係	株式会社ジーニー、その連結子会社であるCATS株式会社及びグループ会社であるJAPAN AI株式会社との取引がございます。また、株式会社ジーニーの連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社とも過去に取引を行った実績があります。		
関連当事者への該当状況	該当事実はありません。		
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決算月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	2,841	4,995	7,248
総資産額	7,659	17,780	19,197
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	160.40	282.50	409.29
売上収益	14,399	6,455	8,012
営業利益	588	2,457	1,538
税引前利益	717	2,279	1,277
親会社の所有者に帰属する当期利益	500	2,114	1,031
基本的1株当たり当期利益(円)	27.86	119.52	58.31
1株当たり配当金	—	—	—

※ (10) 最近3年間の経営成績及び財政状態には連結業績を記載しております。

4. 本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年11月14日
(2) 本業務提携契約締結日	2024年11月14日
(3) 提携開始日	2024年11月14日

5. 今後の見通し

本業務提携が今期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上